



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月6日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の業績 (2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	21,941	15.9	744	—	767	—	634	—
2020年2月期第1四半期	18,932	0.8	△314	—	△289	—	△290	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	100.12	96.11
2020年2月期第1四半期	△45.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第1四半期	29,229	3,245	11.1	511.17
2020年2月期	26,681	2,643	9.9	416.05

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 3,237百万円 2020年2月期 2,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	4.4	945	—	993	—	690	—	108.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2021年2月期の業績予想は、本日(2020年7月6日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年2月期1Q	6,334,200株	2020年2月期	6,334,200株
2021年2月期1Q	759株	2020年2月期	759株
2021年2月期1Q	6,333,441株	2020年2月期1Q	6,332,580株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5
3. その他	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動の自粛を余儀なくされた状況が続きました。また、感染症拡大の影響により世界各国の経済も急激に減速に転じており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、感染症拡大の緊急事態宣言等により外出自粛の動きが広がり、巣ごもり消費の需要等から生活必需品である食品や日用雑貨品を中心に消費は拡大して伸長いたしました。インバウンド消費は激減しており苦戦いたしました。一方、5月に緊急事態宣言は解除され、段階的に以前の生活に戻りつつある中で、感染症拡大を防ぐ新生活様式が公表され、生活スタイルは変化していくと考えられ、今後の業績に与える影響は予想できない状況となっております。また、消費者の低価格志向・節約志向は根強く、業態を超えた企業間の競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では価格政策に取り組み、安さ・鮮度・品質の追求で集客し、売上高・利益の確保に取り組んでまいりました。なお、緊急事態宣言を受け、密閉・密集・密接の3密状態が発生しないよう、営業時間を東京都の店舗は終日、埼玉県店舗は土日、宣言解除後は全店で閉店時間を1時間短縮し混雑緩和策を実施いたしました。また、従業員のマスク着用と手指消毒の徹底は元より、お客様用の手指消毒、レジ前パーティションの設置や店舗内換気等を実施し感染防止対策を徹底してまいりました。

売上高については、価格政策では、メリハリをつけ値頃感のある価格で販売を推進、感染拡大の予防や緊急事態宣言による巣ごもり消費の需要等もあり、既存店売上高は前年同期比110.6%と伸長いたしました。

利益面では、昨年11月より継続して取り組んでいる生鮮の利益改善、グロサリー及びHCは在庫の適正化に取り組みロス削減による利益改善等、巣ごもり消費の需要等もあり、売上総利益率は、前年同期比で2.8ポイント上回る23.3%となりました。

経費面では、チラシ販促はチラシ配布を政策的に、緊急事態宣言等による自粛もあり削減、更に進めている精肉・鮮魚の小型加工センター稼働による生産性の向上や徹底した経費の節減を進めてまいりましたが、前期出店した新店2店舗に関わる各種経費の増加、また、感染症拡大の中、生活維持に欠かせない必要不可欠な仕事に従事していることを配慮し支給した慰労金やこれに伴い見直しをした夏季賞与による人件費の増加等から、販売費及び一般管理費は前年同期比104.0%となりました。

以上の結果、売上高は219億41百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は7億44百万円(前年同期は営業損失3億14百万円)、経常利益は7億67百万円(前年同期は経常損失2億89百万円)、四半期純利益は6億34百万円(前年同期は四半期純損失2億90百万円)となりました。

なお、当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。事業部門別の売上高は、SM事業は178億50百万円及びHC事業は40億90百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ25億47百万円増加(9.5%)し、292億29百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金並びに売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ19億45百万円増加(8.1%)し、259億83百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ6億2百万円増加(22.8%)し、32億45百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益6億34百万円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2021年2月期)の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間において、巣ごもり消費の需要等もあり2020年4月14日に公表しました通期業績予想の営業利益、経常利益及び当期純利益を上回る結果となりました。今後の生活スタイルの変化等の影響はありますが、継続して取り組んでいる売価政策、利益改善及び各種経費の節減が進んでいることを踏まえ、通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年7月6日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482,151	5,903,546
売掛金	695,092	1,033,157
商品	3,490,344	3,578,623
貯蔵品	16,589	16,589
その他	632,018	545,578
流動資産合計	8,316,197	11,077,496
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,969,059	6,871,635
土地	5,407,855	5,407,855
その他(純額)	1,428,693	1,345,230
有形固定資産合計	13,805,608	13,624,720
無形固定資産	382,879	374,098
投資その他の資産		
差入保証金	3,613,827	3,591,319
前払年金費用	277,463	282,439
その他	291,227	285,034
貸倒引当金	△5,877	△5,877
投資その他の資産合計	4,176,641	4,152,915
固定資産合計	18,365,129	18,151,735
資産合計	26,681,326	29,229,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,502,589	10,392,075
短期借入金	4,286,430	4,114,376
未払法人税等	69,799	174,872
賞与引当金	81,420	236,500
ポイント引当金	261,057	281,674
その他	2,308,920	2,389,569
流動負債合計	15,510,215	17,589,067
固定負債		
長期借入金	6,350,470	6,332,684
資産除去債務	1,013,405	1,017,055
退職給付引当金	191,984	184,101
その他	972,048	860,686
固定負債合計	8,527,909	8,394,528
負債合計	24,038,125	25,983,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,353	374,353
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	1,978,120	2,580,554
自己株式	△332	△332
株主資本合計	2,635,015	3,237,449
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	2,643,201	3,245,635
負債純資産合計	26,681,326	29,229,231

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	18,932,514	21,941,362
売上原価	15,066,987	16,839,362
売上総利益	3,865,527	5,101,999
営業収入	86,211	80,903
営業総利益	3,951,739	5,182,903
販売費及び一般管理費	4,266,680	4,438,695
営業利益又は営業損失(△)	△314,941	744,207
営業外収益		
受取利息	5,266	4,914
受取手数料	28,582	30,332
その他	12,464	10,463
営業外収益合計	46,313	45,710
営業外費用		
支払利息	19,073	20,645
その他	1,881	1,518
営業外費用合計	20,954	22,164
経常利益又は経常損失(△)	△289,582	767,753
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△289,582	767,753
法人税、住民税及び事業税	2,537	132,137
法人税等調整額	△2,078	1,515
法人税等合計	459	133,652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△290,041	634,101

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2期連続して営業損失及び当期純損失を計上したこと、短期有利子負債に対して手許資金が不足している状況から、継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当期以降の黒字化及び安定したキャッシュ・フローを生む収益構造への転換を図るための中期経営計画を策定し対策を講じております。

また、取引金融機関各行から、機動的な運転資金調達等の全面的な支援を受けており、運転資金が確保できる状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

進捗状況としては、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要もありましたが、当該計画は順調に推移しており、当第1四半期累計期間の営業利益は7億44百万円、四半期純利益は6億34百万円と黒字化し、流動比率も前事業年度末から上昇しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、中期経営計画を策定しましたが、新型コロナウイルスによる影響により計画と実績の乖離が大きくなったことを踏まえ、今後の見通しが困難であることから開示を行っておりませんが、計画に含まれている施策は引き続き実行してまいります。